

貸 借 対 照 表

2023 年 3 月 31 日現在

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
流動資産	(24,842,662)	流動負債	(11,467,678)
現金及び預金	11,898,603	トレーディング商品	7,232
預託金	12,220,000	預り金	10,881,875
トレーディング商品	62,298	受入保証金	329,759
約定見返勘定	3,403	未払金	193,859
未収消費税等	142,086	未払費用	39,342
預け金	413,001	未払法人税等	2,420
その他	105,603	その他	13,188
貸倒引当金	△ 2,333	固定負債	(12,797)
固定資産	(38,893)	資産除去債務	12,797
有形固定資産	(79)	特別法上の準備金	(8,296)
工具、器具及び備品	79	金融商品取引責任準備金	8,296
投資その他の資産	(38,814)	負 債 合 計	11,488,771
長期差入保証金	38,814	【純資産の部】	
その他	1,959	株主資本	(13,392,784)
貸倒引当金	△ 1,959	資本金	(100,000)
		資本剰余金	(25,650,000)
		資本準備金	12,875,000
		その他資本剰余金	12,775,000
		利益剰余金	(△ 12,357,215)
		その他利益剰余金	(△ 12,357,215)
		繰越利益剰余金	△ 12,357,215
		純 資 産 合 計	13,392,784
資 産 合 計	24,881,556	負債及び純資産合計	24,881,556

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

自 2022 年 4 月 1 日
至 2023 年 3 月 31 日

(単位：千円)

科 目	金 額	
営業収益		372,494
金融費用		-
純営業収益		372,494
販売費及び一般管理費		2,312,313
営業損失		1,939,818
営業外収益		
受取利息	21	
雑収入	1,603	1,625
営業外費用		
雑損失	87	87
経常損失		1,938,280
特別損失		
減損損失	48,252	
金融商品取引責任準備金繰入	2,906	51,158
税引前当期純損失		1,989,439
法人税、住民税及び事業税	2,420	2,420
当期純損失		1,991,859

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

自 2022 年 4 月 1 日

至 2023 年 3 月 31 日

(単位：千円)

	株 主 資 本								純 資 産 計
	資 本 金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金			株 資 本 計	
		資 準 備 金	そ の 他 資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金 計	そ の 他 利 益 剰 余 金	利 益 剰 余 金 計	株 資 本 計		
2022 年 4 月 1 日 残 高	100,000	6,875,000	6,775,000	13,650,000	△ 10,365,355	△ 10,365,355	3,384,644	3,384,644	
事 業 年 度 中 の 変 動 額									
新 株 の 発 行	6,000,000	6,000,000		6,000,000			12,000,000	12,000,000	
資 本 金 か ら 剰 余 金 へ の 振 替	△ 6,000,000		6,000,000	6,000,000			—	—	
当 期 純 損 失 (△)					△ 1,991,859	△ 1,991,859	△ 1,991,859	△ 1,991,859	
事 業 年 度 中 の 変 動 額 合 計	—	6,000,000	6,000,000	12,000,000	△ 1,991,859	△ 1,991,859	10,008,140	10,008,140	
2023 年 3 月 31 日 残 高	100,000	12,875,000	12,775,000	25,650,000	△ 12,357,215	△ 12,357,215	13,392,784	13,392,784	

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

重要な会計方針及びその他の注記

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、建物附属設備については定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物附属設備	8年～15年
工具、器具及び備品	3年～10年

② 無形固定資産

自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

2. 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 金融商品取引責任準備金

証券事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」第175条に定めるところにより算出した額を計上しております。

3. 収益及び費用の計上基準

営業収益は主に、証券総合サービス利用料であり、顧客との証券総合サービス取扱規程及びインターネット取引取扱規程に基づいてサービスを提供する履行義務を負っております。当該証券総合サービスは一定期間にわたり履行義務を充足する取引であり、履行義務の充足に応じて収益を認識しております。

また、収益は、顧客との契約において約束された対価から、ネオモバポイントサービス規約に基づいて顧客へ付与したポイントを控除した金額で認識しております。

4. その他計算書類作成のための基本となる事項

① 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

② 計算書類の作成について

当社の貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書は、「会社計算規則」（平成18年2月7日法務省令第13号）の規定のほか「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号）及び「有価証券関連業経理の統一に関する規則」（平成19年9月18日付日本証券業協会自主規制規則）に準拠して作成しております。

③ 約定見返勘定の会計処理

約定見返勘定は、「トレーディング商品」に属する商品有価証券等の売却および買付に係る約定代金相当額を、取引約定日から受渡日までの間経理処理する当該「トレーディング商品」の見合勘定であり、相手先に関係なく、借方の金額と貸方の金額を相殺して計上しております。

II 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額 42,374千円
2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務
 - ① 長期金銭債権 20,170千円
 - ② 短期金銭債務 2,283千円
3. 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は以下のとおりであります。
金融商品取引責任準備金 金融商品取引法第46条の5

III 損益計算書に関する注記

1. 関係会社との取引
営業取引
営業収益 32千円
販売費及び一般管理費 26,104千円

2. 減損損失

- ① 減損損失を認識した資産及び資産グループの概要並びに減損損失の金額

(単位：千円)

用途	種類	場所	減損損失
証券営業用資産	ソフトウェア	東京都港区	48,252

- ② 減損損失の認識に至った経緯

証券営業用資産については、事業環境及び今後の見通しを勘案し、回収可能性を検討した結果、帳簿価額を回収可能額まで減額しております。

- ③ 資産のグルーピングの方法

すべての固定資産を証券営業用資産としてグルーピングしております。

- ④ 回収可能価額の算定方法

回収可能額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローが見込めない資産については、回収可能額を0として評価しております。

IV 株主資本等変動計算書に関する注記

発行済株式の種類及び総数に関する事項				(単位：株)
	当事業年度期首 株式数	当事業年度増加 株式数	当事業年度減少 株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	1,375,000	1,200,000	—	2,575,000
合計	1,375,000	1,200,000	—	2,575,000

(注) 発行済株式の増加は、2023年2月10日付株主割当増資による増加株式数であります。

V 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

- (1) トレーディングに係るもの トレーディング業務は、顧客の資金運用やリスクヘッジなどのニーズに対応するための顧客との取引であります。
- (2) トレーディングに係るもの以外 当社は、資金運用については短期的な預金等により運用しております。

② 金融商品の内容及びそのリスク

- (1) トレーディングに係るもの トレーディング業務には、デリバティブ取引として、顧客と行っている外国為替証拠金取引があります。当社はすべてのポジションに対してSBIリクイディティ・マーケット株式会社とのカバー取引を行っております。
- (2) トレーディングに係るもの以外 顧客分別金信託及びその他の預託金は、主に法令に基づき国内において信託会社等に信託している預託金であります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2023年3月31日(当期の決算日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。また、現金及び預金・預託金・未収消費税等・預け金・預り金・受入保証金・未払金は短期間で決済されるために時価が帳簿価格に近似することから、注記を省略しております。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額(※)	時価(※)	差額
(1) トレーディング商品	62,298	62,298	—
(2) トレーディング商品	(7,232)	(7,232)	—

(※)負債に計上されているものについて、()で示しております。

(注)時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における(無調整の)相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定が重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

外国為替証拠金取引

外国為替は外部のカウンターパーティが提供する相場価格に基づき評価していることから、その時価をレベル2の時価に分類しております。

VI 関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (注) 2	科目	期末残高
親会社	SBIファイナンシャルサービスズ株式会社	(被所有) 直接 100.00%	役員の兼任	株式の引受 (注) 1	12,000,000	-	-

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- 2023年2月10日に実施した第三者割当増資により、1株につき10,000円で引き受けたものであります。
- 取引金額には消費税等を含めておりません。

2. 兄弟会社等

(単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (注) 2	科目	期末残高 (注) 2
兄弟会社	株式会社 SBI証券	-	役員の兼任・出 向受入・システ ムの貸借・証券 事務の委託・ソ フトウェアの購 入	システムの貸借 (注) 1	591,980	未払金	48,761
				証券事務の委託 (注) 1	792,675	預け金	413,001
				ソフトウェアの購入 (注) 1	56,602	未払金	83,920
兄弟会社	SBI リクイディティ・ マーケット 株式会社	-	外国為替証拠金 取引	外国為替証拠金取引	57,239	未収収益	3,692
						トレーディング商品 (資産)	62,298
						トレーディング商品 (負債)	7,232
						約定見返勘定	3,403

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- 価格その他の取引条件につきましては、市場実勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。
- 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。なお、預け金、トレーディング商品、約定見返勘定には消費税等は含まれておりません。

VII 1株当たり情報に関する注記

- ① 1株当たり純資産額 5,201円08銭
 ② 1株当たり当期純損失(△) △1,293円93銭

VIII その他の注記

共通支配下の取引等

1. 取引の概要

- ① 結合当事企業の名称及びその事業の内容
 結合企業の名称 株式会社SBI証券
 事業の内容 金融商品取引業
 被結合企業の名称 株式会社SBIネオモバイル証券
 事業の内容 金融商品取引業

- ② 企業結合日
 2024年1月9日

- ③ 企業結合の法的形式
 株式会社SBI証券を存続会社、当社を消滅会社とする吸収合併

④ 結合後企業の名称
株式会社SBI証券

⑤ その他取引の概要に関する事項

2022年9月26日開催の取締役会において、取引コスト低減およびサービス拡充に向けた体制強化を図るため、株式会社SBI証券を存続会社とし、合併期日を2023年3月13日とする合併契約を締結することを決議しました。

2022年11月22日開催の取締役会において、合併期日を2024年1月中へ変更することを決議しました。

2023年3月10日において、合併期日を2024年1月9日にすることを決定しました。

2. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成31年1月16日）及び「企業統合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成31年1月16日）に基づき、共通支配下の取引等として会計処理を行い、株式会社SBI証券が当社の計算書類等を引き継ぐ予定であります。